

令和4年度「第Ⅱ期上士幌町総合戦略検証会議」議事概要

【日 時】

令和4年5月27日（金）13:30～15:25

【場 所】

上士幌町山村開発センター1階 集会室

【出席者】

31名（委員16名、関係課長等）

【議 事】

- (1) 第Ⅱ期上士幌町総合戦略検証会議委員紹介について
- (2) 令和3年度総合戦略に係る施策及び交付金事業の検証結果について

記

1 開 会（上士幌町企画財政課 佐藤課長）

- ・ただいまより、令和4年度「第Ⅱ期上士幌町総合戦略検証会議」を開催する。
- ・会を始めるにあたり、本検証会議の議長、竹中町長からご挨拶申し上げます。

2 挨 拶（上士幌町 竹中町長）

- ・本検証会議は、1年ぶりの開催。第Ⅰ期総合戦略は、平成27年から令和元年度までの期間としており、地方創生の取組で人口減少に歯止めがかかり42名の人口増となった。この間の地域経済も順調に推移し、町税も増加した。
- ・都市圏の一極集中をいかに是正するか。地方の大きな課題となっている。現状の取組は難しいが、コロナ禍でもその動きは多少なりとも変化がある。首都圏から上士幌に転入された方は、そのまま残っており、従来いた方は帯広あたりに出ている。
- ・上士幌は理想的な形で動いている。帯広から札幌に、札幌から東京に人口が移っている。
- ・今年は第Ⅱ期の3年目になる。今回は昨年度の検証になる。
- ・この2年にも動きがある。SDGsである。持続可能な開発目標。これは国連で全会一致で決めたもの。世界の国が目標・課題として、いかに解決していくかである。
- ・1番目は、飢餓の問題。世界ではまだまだ大変な状況である。水の問題。食料の問題など。これらに本町として積極的に関わっていきたい。
- ・内閣府が自治体や企業・団体を検証して成果を上げているところを表彰しているが、本町は2020年の第4回のジャパンSDGsアワードで内閣官房長官賞を受賞した。
- ・このベースになっているのは、総合戦略にある様々な事業やこれからやっというもの。これらを集約して申請して受賞した。翌年は、SDGs 未来都市のモデルにも選考された。
- ・脱炭素、二酸化炭素の削減は世界的な課題になっている。地球温暖化防止やこれまでの経済活動や化石燃料の消費を続けると地球環境が大きく変化し砂漠化、森林減少が進んでいき、地球そのものが危機状況になる。
- ・2020年10月に菅総理が2050年ゼロカーボンの宣言をしている。それから一気に国内もその流れになり温暖化防止をあらゆる手立てを講じていく動きになっている。
- ・家畜糞尿によるバイオガスによるきれいなエネルギーは、評価されている。過去には、においなど課題があったが今は、100%リサイクルされている。

- ・エネルギーの地産地消がこの町で行われており、大きく評価されている。5か年で100の自治体を選定して、それがほかの自治体のモデルとなり、脱炭素ドミノを加速させるもの。
- ・2030年までに全体で50%のCO2削減をするもの。容易ではないと思っている。
- ・資料をご覧いただきたい。
- ・環境省が26の自治体を採択したが、上士幌はまち全体で、民生部門は個人の住宅、事業所、公共施設これらのCO2をゼロにするもの。
- ・ゼロにするとは、環境省から、上士幌の住宅や事業所から年間どれだけの二酸化炭素が排出されているか出されている。それを受けて町はこれから取り組むのは、再生可能エネルギーを活用して、足りない部分は省エネに取り組む。これらのプラスマイナスをゼロにする動き。
- ・上士幌町では、太陽光発電が大きな施策になる。それ以外にも木質だとか、地熱だとか様々なエネルギーがあるが、利用しやすい太陽光で町内の住宅や事業所に電気を回すシステムにしていく。経済的な部分の手厚い支援がある。2/3の補助がある。1戸当たり150万円の経費がかかり100万円の補助金がある。余った電気は家庭用の蓄電池を用意することも考えられる。蓄電池には3/4の補助金がある。プラスになるには5年あるいは10年でこれまで購入していた電気料より太陽光発電が安価になる。
- ・現政権の中で大きな注目と期待されているのが、町全体での取り組みになる。以前は木質バイオの検討もしたが、断念した。これから可能性があればもう1回考えたい。生ごみの肥料化など、様々な取り組みを行っていく。
- ・脱炭素の取り組み、持続可能なまち、地方創生総合戦略の大きな成果として出てくるものと考えている。
- ・地方創生の第1歩は国・北海道からも高い評価を得ている。19日に東京の自由民主党の地方創生部会から呼ばれて上士幌の紹介をした。25日に北海道の地方創生協議会でも紹介をした。デジタル化の問題、脱炭素の問題などの話をしている。デジタル化は省エネに繋がっていく。昨年、ドローンの実験を行い、車のエネルギーの1/100ほどになる。コストの問題などもあるが、それも先駆けて行っている。
- ・全国の課題として、5月19日に全国新スマート物流推進協議会を立ち上げ、上士幌の動きが先行しているとのことから力不足ではあるが、私が会長になった。これから各自治体に参加を募る。これも時代の流れであります。
- ・これから脱炭素などの話を団体にしていく。どのように関わっていくかになる。

3 議 事（上士幌町企画財政課 遠藤主査）

- (1) 第Ⅱ期上士幌町総合戦略検証会議委員紹介について
 - ・資料1及び2に基づき委員を紹介。
- (2) 令和3年度総合戦略に係る施策及び交付金事業の検証結果について
 - ・資料3～7に基づき、施策の進捗状況や数値目標の達成率、評価結果、SDGsゴールとの関連性、人口の動きについて説明。

4 質疑応答・意見交換

（十勝総合振興局 相内部長）

- ・特定地域づくり事業協同組合の設立について、実際に参画を検討している事業者はどのくらいいるのか。

（商工観光課 名波課長）

- ・特定地域づくり事業協同組合は、地域の仕事を組み合わせて、年間を通じた仕事を創出していくことを目的としているが、コロナ禍ということもあり、聞き取り等の具体的な

アクションを起こせていない。

- ・人手不足の問題はありつつも、年間を通してのマッチングということを考えると、事業者等の組み合わせをよく考えながら進めていかなければならない。

(十勝総合振興局 相内部長)

- ・調整はなかなか難しいところがあると思うが、上手くいけばモデルケースになる事業である。振興局で力添えができる部分はさせていただきたい。
- ・小児科医がないという課題があったが、今後どういったかたちで進めていくのか、方向性をお伺いしたい。

(幼児教育課 有賀課長)

- ・近隣に小児科医がないという現状があるが、そもそもの前提として、保護者が安心してお子さんを預ける場所を作れていないという大きな課題がある。まずはそういった課題をクリアしなければならないと考える。
- ・一方で、5年に1度、保護者に対して、子育てに関するニーズ調査を実施しているが、そういった場所を設置した場合に利用するかという設問に対して、回答者のうち半数以上が「利用したいと思わない」と回答している。引き続き、状況を見て判断していく。

(十勝総合振興局 相内部長)

- ・上士幌町は人口があまり減っていない。全体の印象として、教育や高齢者福祉の部分での取り組みが人口の維持という結果にもつながっているのではと感じた。

(上士幌町 竹中町長)

- ・子どもの保育について、例えば子どもが夜間に発熱した場合などの不安がよく出されている。診療時間外でも電話で相談に応じるという体制ではあるが、当事者から見ると、医者に相談した方がいいのか、そうではないのか、というその前の段階に不安がある。
- ・昨年、移住者が助産院を開業した。一昨年には、0歳から保育所に入るまでの子どもと親を対象に、ママたちが集い情報交換を行うことが出来る「ママのHOTステーション」が始まった。これも同じく移住者による取り組みである。
- ・妊娠から出産、産後までの周産期医療の体制を整えなければならないが、5千人の町ではそう簡単に小児科を設置することができず、課題となっている。しかしながら、助産院および「ママのHOTステーション」を身近な相談窓口として活用することが出来るようになったことから、病院にかかった方がいいのか、あるいは少し様子を見てよいのか、という点を経験豊富なお母さん方が的確にアドバイスしてくれるので、大方の部分、ここで解決したところがあると考えます。

(十勝毎日新聞社 大記者)

- ・町内に在住する外国人との交流機会の拡大の事業について、コロナ禍でなかなか機会を設けることが出来ない状況ではあると思うが、今後、どういった機会を想定しているのか。

(教育推進課 須田課長)

- ・昨年度は、町内の牧場で勤務する、東南アジア出身の従業員との文化的な交流を企画していたが、開催直前で新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、中止となった。今後も状況をみながら、外国人と日本人が双方向に文化交流できる機会を検討していく。

(十勝毎日新聞社 大記者)

- ・上士幌町の「メイタイム」の取組について何度か取材している。子どもたちが、生きた英語に触れることができる機会である。
- ・また、例えばノベルズにはベトナム人従業員が多く、町独自の取組を行うチャンスもあるのではと感じた。

(教育委員会 小堀教育長)

- ・ベトナム人の従業員の方々について、一昨年前には、子ども園で子どもたちと遊具で遊ぶ、糠平と一緒に遠足に行くなどといったプログラムを実施した。昨年はコロナが再拡大したため、中止している。教育委員会としては事業を進めたい気持ちがあるが、相手の事業主の意向が最優先となる。しかしながら、こういった機会は必要であることから、今年度も改めて計画をしていく意向である。

(帯広信金 遠藤支店長)

- ・老朽施設の解体撤去補助について、例えば事業所など、廃業した大きな工場や古い設備が町内にもいくつかあると思うが、処分をしたくても解体費用に相当の費用がかかるということでなかなかきれいにできない、利活用ができないという問題がある。
- ・現行の町の補助金50万円というのは、一般住宅を想定していると思うが、事業所等に対する町の取り組みとして、あるいは個別の案件について、今後検討していただくことは可能なのか。また、過去にもそういった実績はあるのか。

(竹中町長)

- ・大きな工場等は、解体撤去には相当な費用がかかる。場合によっては億単位の費用が掛かるため、補助を実施するのは非常に難しい。
- ・過去の事例としては、糠平の廃業したホテルの件があった。観光地であるため、景観としてもマイナスになってしまう。こういった問題においては、たいていの場合、経営者がもういない、あるいは破産している状況にある。たまたま、そのホテルは国立公園内であったため、環境省が支援をすることとなり、町が買い取って環境省が解体撤去を行った。しかしながら、財源は無限に湧き出てくるものではないので、苦慮しながらも実現可能な範囲内での支援を行っていくこととなる。基本的には、事業者の方に対応していただくこととなる。
- ・現行の制度は、事業者であっても、50万円という枠の中においては利用可能である。

(商工会 小寺会長)

- ・移住定住の取り組みが成熟していると感じる。移住者の就業や起業を身近に感じるが増えてきた。
- ・プレミアム商品券等、商店街にかかる活性化支援は成果が上がっている。
- ・一方で、廃業者も増えてきた。車に乗ることができない、あるいは車を所持していない若年層や高齢者は、町内で買い物ができないことについて不便さを強く感じている。重大な課題として、真剣に考えていかなければならない。
- ・脱炭素の取組について、公用車として電気自動車を導入するということであるが、企業の導入に対しての補助は行わないのか。

(企画財政課 井溪主幹)

- ・既に国としての支援制度がある。脱炭素先行地域の制度においては、国の支援に上乗せしての支援はできないため、民間部門については既存の制度の活用を検討していただくことになる。
- ・しかしながら、一般家庭においても電気自動車を広めていく必要はある。まちとしての

支援を行う場合は、一般財源を組み合わせるということになるため、今後の状況をみながら議論をしていくということになる。

(竹中町長)

- ・脱炭素先行地域の交付金を申請する段階では、事業費の総額50億円として計画している。交付金の上限は50億円であることから、計画の変更等を今後行っていくとするとまだ余地があるため、地域経済にとっても様々な活用の仕方があると考えます。
- ・脱炭素を進めるにあたって、林業に大きな注目が集まっている。二酸化炭素排出を完全にゼロにすることはできないため、吸収源としての森林を保全するための林業を活性化するというのは、非常に重要な要素となる。

(林業協議会 中田会長)

- ・地元産の木材が重要性を増している。
- ・主伐においては、機械化に伴う省力化により、従前のように人手を必要としない部分もある。一方で、5～8月は植栽後の手入れをする必要があり、現況では人海戦術で行うほかになく、担い手不足が深刻である。
- ・労力に対する賃金の安さが大きな課題となっている。何とか公的な補助が受けられないだろうか。

(竹中町長)

- ・林業の担い手不足という課題については、今後、解決に向けた取組が必要であると考えている。
- ・観光関係は、この2年、新型コロナウイルスの影響により過去にない経験をされたのではないかと。

(観光協会 市田会長)

- ・観光については少しずつ戻ってきている。旅行代理店3社ほどが行うツアーは、東名阪からの観光客が主となるが、現在ほぼ毎日のように団体客が入っている。朝食前、早朝にタウシュベツ橋梁の見学を行うようなツアーが人気である。
- ・6月から海外からの観光客の受け入れも再開するが、簡単に元の水準まで戻ってくるとは考えにくい。何かの目的がある旅行でなければ、お客様が参加しないという傾向にある。
- ・新型コロナウイルスの影響ということもあるが、スタッフ不足により、うちのホテル(糠平館観光ホテル)の予約が半分ほどしか受けられない。
- ・質問であるが、観光業、農業等も含めて、現在何名ほどの外国人労働者が町内に来ているのか。例えば糠平館観光ホテルにおいては、6月以降、ベトナム人が5名、中国から1名が来日する予定である。しかし人材としてはまだ足りないので、募集を続けている。外国人材の派遣、および町民との文化交流を実施する包括的な仕組みを、上士幌町として構築することはできないだろうか。

(竹中町長)

- ・外国人従業員の雇用については、どのような制度を利用しているのか。

(観光協会 市田会長)

- ・派遣会社を利用している。全国展開をしている会社で、旭川に事業所がある。インターンシップとして大学3年生が1年間来日し、日本語を学びながら週5日、1日8時間就業をする。

(竹中町長)

- ・農業関係の外国人就業者の人数について、林課長から願います。

(農林課 林課長)

- ・明確な人数は申し上げられないが、町内の外国人在住者のうち、相当数が該当すると思われる。
- ・例えば、令和3年の外国人在住者数は153名であるが、このうち相当数が農業従事者であると考え。農林課で過去に調べたことがあるが、100名以上が技能実習生として農業に従事しているという結果が出た。

(竹中町長)

- ・少子高齢化、人口減少という社会課題があるなかで、労働者不足の課題も深刻となる。外国人材の方々に活躍していただかなければならない。
- ・あらためて、子育てについては、社会全体で面倒を見ていくということである。

(校長会 新倉会長)

- ・子育てや、教育に関わる予算等を含め、町には手厚く支援していただいていると感じている。
- ・上士幌町では、脱炭素の取組を含め、SDGsをはじめとした世界的にも先進的な取り組みを実施している。子どもたちにとっては、遠くの地域の取り組みを画面上で見るのではなく、間近に見て、体験できるような環境であると思う。新型コロナウイルスの影響が緩和された段階で、子どもたちがいずれ社会に出ていくにあたって必要な能力や経験を、身近な学びを通して身に付けさせてあげたいと考えている。
- ・小学生、中学生の学力、体力について、全国と比べるとまだまだ劣っている部分がある。教育委員会と連携しながら、さまざまな施策を進めさせていただく。

(農業協同組合 小椋組合長)

- ・令和4年度から5年度については、新型コロナウイルスの影響による生乳生産の抑制、またロシア・ウクライナの戦争による資材、燃油、肥料等の大幅な高騰により、過去数年と比べて相当厳しい状況になると考えられる。
- ・農業においても、人手不足は大きな課題となっている。「他と比べて賃金が高い」等の魅力がなければ、人材の確保ができない。
- ・一方、ICTの発展で、トラクターも人が乗らないで運転ができるところまできている。また、町ではドローン配送の事業も取り進められている。無人化、効率的な事業への取り組みを本町でも導入できるよう、検討していきたい。特にドローンに関しては大変注目しており、さらなる町の取り組みを期待したい。

(竹中町長)

- ・新型コロナウイルスの影響により、2年間、時計が止まっていえるような時を過ごしてきた。観光業においては、特に大きなダメージを受けたと考えている。
- ・農業においては、順調にここまで進めてきたと考えていたが、ここでまた、ウクライナにおける戦争により、資源等さまざまなものが高騰する等新たな試練に直面している。その中でも、生きる手立てを探しながら、前に向かっていきたいというお話もあった。
- ・様々な課題が提起されており、全て簡単なことではないが、前を向いて取り組んでいきたい。今後とも親密に協力しながら、それぞれの団体、協会のさらなる発展を目指し、また、地方創生の目指すところである、地域経済の活性化について、引き続き評価されるよ

うな取り組みをしていきたいと考えている。今回のような検証をしっかりと実施しながら、その中で、新しい課題に対して、さらに向き合っていきたいと考えている。

5 閉 会